

多言語多文化の子ども支援 ～多様性社会の人権と教育～

金光敏 (キムクァンミン)

大阪常磐会大学兼任講師 / 社会教育士 / 防災士

自己紹介 金光敏（キムクァンミン）

大阪市生野区生まれ 在日コリアン3世。大阪の公立小中学校、高学を卒業後、韓国で5年間を過ごしました。

大阪に戻り、在日コリアンの民族教育推進団体に教育業務に携わり、現在まで教育コーディネーター、教育相談、またはしんどさを抱える子どもたちの生活支援を担ってきています。

現在は大学で教員養成、保育士養成の科目を担当しつつ、講演、執筆などの社会発信、そして自治体の諮問委員などを務めています。

主な著書に

「大阪ミナミの子どもたち～歓楽街で暮らす親と子を支える夜間教室の日々」（彩流社）、「学校のサンクチュアリ～多様性社会の人権と教育」（かもがわ出版）他

この講演のねらい

少子高齢社会への認識と日本国内の人口動態、そして日本経済の実態を考察する。



在留外国人の現状と法整備の課題、そして子どもたちをめぐる教育状況を知る。



多文化共生教育の推進に必要な権を基軸とする教育支援のヒントを得てもらう。

**まず最初、
日本社会の今を
理解するために**

少子高齢社会とはなにか？ 1

○高齢社会とは、どのように判断されるのか？

総人口に占める65歳以上人口の比率が高齢率

7% → 高齢化社会、14% → 高齢社会、21% → 超高齢社会

2024年高齢社会白書(厚生労働省) → 29.3 %

熊本県の高齢率 ⇒ 32.6%(2024年)

少子高齢社会とはなにか？2

＜合計特殊出生率とは？＞

「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で生涯に生むとしたときの子どもの数に相当する。

厚生労働省が発表した2024年の出生率は1.15人(過去最低)
出生数(日本人)は70万人を初めて下回り、68万6061人(前年比4.1万減)

和歌山県 1.39人(2024年、4年連続で低下)

人口を維持するには2.06～07が必要とされる。

人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）
2025年 1億2400万人 ⇒ 2056年 一億人を割り込む

消滅可能性自治体の数

人口戦略会議資料より



株式会社ジチタイワークス
ホームページから

経済の鈍化

＜国際通貨基金（IMF）の2024年統計＞

日本の名目GDPは、ドルベースで前年比4.4%減の4兆0262億ドル（4位）となり、人口が約3分の2のドイツ（2.9%増の4兆6585億ドル）に2023年以来抜かれている。ちなみに、

1位は米国で29兆1849億ドル（5.3%増）、
2位は中国で18兆7480億ドル（2.6%増）となっている。

IMF統計データ

2024年の日本の一人当たりの名目GDPは、
32,498ドル（前年4.0%減）で世界38位（前年34位）。
日本よりも上位にあるアジアの国は？

香港（20位、54,034ドル）、
韓国（33位、36,129ドル）、
台湾（37位、33,437ドル）。

※円安が一時経済の規模を押し下げている。

名目賃金は増えている？ 減っている？

厚生労働省「毎月勤労統計調査令和7年2月分結果確報」から
2025年2月の現金給与総額（名目賃金）は平均28万8697円で、
前年比2.7%の増加。

一般労働者 37万2706円（前年比3.6%増）

パートタイム労働者 10万7306円（前年比2.1%増）

い

ずれも前年を上回る。

しかし、物価変動を考慮した実質賃金指数は80.5で、前年比
1.5%の減少。これは名目賃金が増加しても、物価上昇に追いつ
いていないことから実質賃金は減少していると言える。

賃上げに向けた議論

2025年度の最低賃金UPを検討する厚生労働省内の議論がスタート。

政府は2020年代に全国平均1500円を目標としている。実現には今後2029年度までの5回の改定で445円、平均すると毎回90円前後の引き上げが必要。

率で見た場合は、毎年7%程度の引き上げが必要となる計算。

この間、

▼2021年度が28円

▼2022年度が31円

▼2023年度が43円

▼2024年度が51円（5.1%増）。

▼2025年度が66円でした（6.3%増）

最低賃金は全国平均で2023年度に初めて1,000円を超え、今年度は1,121円。

和歌山県は1,034円（2026年1月1日から）

2024年の結婚と離婚

前年度から増加 婚姻件数は 48 万5063組で、前年の 47 万4741組より1万322組増加し、婚姻率（人口千対）は 4. 0で、前年の3.9より上昇。

平均初婚年齢は、夫が 31.1 歳で前年と同年齢。

妻が 29.8 歳で前年の 29.7 歳より上昇。

離婚件数は増加

離婚件数は 18万5895組で、前年の18万3814組より 2081組増加し、離婚率（人口千対）は1.55で、前年の1.52 より上昇。

熊本県の婚姻件数⇒ 5 7 7 2 件（2023年）	婚姻率⇒ 3. 9 2 %
熊本県の離婚件数⇒ 2 4 8 2 件（2023年）	離婚率⇒ 1. 4 6 %

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、貧困線は直近の2021年に127万円。

相対的貧困率は15.4%で、30年前より1.9ポイント高い。

経済協力開発機構（OECD）によると、米国は21年に15.1%、英国は20年に11.2%。

米英と比べると国内の経済格差がやや大きい。

日本で子どもの相対的貧困率は2012年がピーク
(16.3%)、およそ6人に1人の割合だったものの、2021
年は11.5%まで下がった。

(和歌山県は13.3%(2024年発表))

しかし。。。。

ひとり親家庭で44.5%、両親ともにいる家庭で8.6%

ひとり親世帯が経済的に苦しい傾向にあることを示す。

○父子家庭の88.1%が就業。「正規の職員・従業員」が69.9%、「自営業」が

14.8%、「パート・アルバイト等」が4.9%。

○父子家庭の父の中にも就業が不安定な者がおり、そのような者への就業の支援が必要とされる。

○母子家庭の86.3%が就業。「正規の職員・従業員」が48.8%、「パート・アル

バイト等」が38.8%（「派遣社員」を含むと42.4%）と、一般の女性労働者

と同様に非正規の割合が高い。

○より収入の高い就業を可能にするための支援が必要とされる。

女性の非正規雇用率は、男性との比較で非常に高い状況にある。2023年の労働力調査によると、**女性の非正規雇用労働者の割合は53.2%、男性の22.5%を大きく上回っている。**

年齢別に見ると、この傾向はさらに顕著。20代後半から30代前半にかけては正規雇用が多いものの、35歳以降になると非正規雇用の割合が急激に増加。

特に45歳から54歳の年齢層では、非正規雇用が正規雇用を上回る状況です。

=ひとり親家庭の平均就労収入=

母子家庭 236万円(200万円) 父子家庭 496万円(398万円)

=平均年間収入=

母子家庭 272万円(243万円) 父子家庭 518万円(420万円)

=同居の家族を含む総収入=

母子家庭 373万円(348万円) 父子家庭 606万円(573万円)

～2022年子ども家庭庁の資料から～
()は前年度

在留外国人をめぐる今

経済団体が示す外国人受け入れへの要望

経団連

2016年11月に提言「外国人材受入促進に向けた基本的考え方」

2018年10月に「外国人材の受入れに向けた基本的な考え方～深化するグローバル化への対応～」

日本商工会議所

2019年10月に「外国人材の受入れ政策に関する要望について」

⇒経済団体は、深刻な人手不足の時代を迎えて、受け入れの要望を政府に出した。上記提言以外にも要望は継続されている。

政府もこれに呼応

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

(法務省 令和6年度改訂)

日本人と外国人が互いに尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、外国人がキャリアアップしつつ国内で就労して活躍できるようにすることなどにより、日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるような環境を整備していく。・それに当たっては、受け入れる側の日本人が、共生社会の実現について理解し協力するよう努めていくだけでなく、受け入れられる側の外国人もまた、共生の理念を理解し、日本の風土・文化や日本語を理解するよう努めていくことが重要。

- 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組
- 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化
- ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- 外国人材の円滑かつ適正な受入れ
- 共生社会の基盤整備に向けた取組

2024年末の在留外国人は376万8,977人で、3年連続で最多更新。前年同期比では10.5%増（35万7985人）。

【在留外国人の内訳】

- 性別：男性が191万3,516人（50.8%）、女性が185万5,431人（49.2%）
- 在留資格：永住者が最も多く91万8,116人、技能実習が45万6,595人、留学が40万2,134人
- 国籍・地域：中国が87万3,286人、ベトナムが63万4,361人、韓国が40万9,238人、それにフィリピン、ネパールが続く。
- 都道府県：東京都が73万8,946人、大阪府が33万3,564人、愛知県が33万1,733人、神奈川県29万2450人、埼玉県26万2382人が続いている。

在留カード及び特別永住者証明書上に表記された国籍・地域の数、195（無国籍を除く）でした。上位10か国・地域では、韓国を除き、いずれも前年末に比べ増加しました。また、ネパールがブラジルに代わって第5位となりました。

中国 873,286人（+51,448）

ベトナム 634,361人（+69,335人）

韓国 409,238人（－918人）

フィリピン 341,518人（+19,472人）

ネパール 233,043人（+56,707人）

ブラジル 211,907人（+67人）

インドネシア 199,824人（+50,723人）

ミャンマー 134,574人（+48,028人）

台湾 70,147人（+5,484人）

○2024年12月末現在の熊本県の在留外国人数は 29,385人です。

○県内で区別に多い順番はベトナム、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、インドネシアと続きます。

○熊本県内の傾向として、技能実習が最も多く、そのあとに永住者、技術・人文知識・国際業務、特定活動が続きます。アジアの若者たちが県内の産業を支えています。都市部ではIT関連、国際業務分野で、農村部では技能実習生が、工業地域でも日本の労働力不足を補う重要な存在となっている。

在留外国人の平均年齢 35.4歳

在留外国人の過半数以上が20代、30代

日本人の平均年齢 49.8歳

生産年齢人口（15歳～64歳）が傾向

在日外国人出生数は、2万2878人（3.2%）

2019年と2024年の比較

日本人出生数は21%減

外国人出生数は25%増

外国人出生数が多い自治体⇒群馬、千葉、愛知

最も出生比率が高い基礎自治体⇒埼玉県蕨市（21.8%）

○公立学校に在籍する児童生徒数は138,714人（10年間で6.2万人が増加）

○公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数は（2023年5月1日）。69,123人（2018年度に5万人超）⇒10年間で1.9倍の伸び率

うち外国籍児童生徒数 57,718（前年比10099人増）

うち日本国籍児童生徒11,405人（前年比717人増）

○日本語指導が必要な中学生等の高校等への進学率
90.3%(前回89.9%)(全国平均99.0%)

○日本語指導が必要な高校生等の中退率
8.5%(前回6.7%)(全国平均1.1%)

○大学等への進学率46.6%(前回51.8%)(全高校生等75.0%)

○就職者における非正規就職率
38.6%(前回39.0%)(全高校生等3.1%)

○就職も進学もしていない者の比率
11.8%(前回13.5%)全高校生等6.5%)

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（中教審答申）（2023年1月）

5. 増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について
（1）基本的な考え方

- 外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、関連施策の制度設計を行うとともに、我が国の学校で学ぶ外国人の子供たちが急増している現状を踏まえた施策の充実を図る必要がある。
- また、日本語指導が必要な外国人児童生徒等⁸⁶が将来への現実的な展望が持てるよう、キャリア教育や相談支援などを包括的に提供することや、子供たちのアイデンティティの確立を支え、自己肯定感を育むとともに、家族関係の形成に資するよう、これまで以上に母語、母文化の学びに対する支援に取り組むことも必要である。
- 加えて、日本人の子供を含め、多様な価値観や文化的背景に触れる機会を生かし、多様性は社会を豊かにするという価値観の醸成やグローバル人材の育成など、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育に更に取り組むべきである。

○日本語教育が同化の促進につながらないよう、在日外国人教育を学級や学年、学校全体の取り組みにしていく必要がある。

○日本語の習得が過剰に強調されて、子どもの固有性が否定されることがないように意識する必要がある。

○多言語・多文化の子どもの持つ固有性は、社会の多様性を支えるためのとても大事な要素。

○また、子どもにとって、自らの多言語性や多文化性が進路選択に有利なることを示して、その維持・発展の動機付けと効果的な援助していくことが望まれる。

子どもの背景に迫ることの大切さ

○学校ですっと寝ている、やる気のない生徒に見えたが

○「こいつには言われたくなかった」との語り

⇒子どもの家族関係、経済状況、障がい、国籍、在留資格、
家庭内言語、成育歴等々、把握していますか？

学校は児童生徒の情報をもっとも把握できる機関。
だから、人権擁護のミッションを担う！

子どもの背景に迫れるチーム学校づくり

セクションを超えた学校内連携を強化し、
教員の個性を高めてセーフティーネットをよりきめ細かく
学力のつまずきを与える学びなおしへの影響を意識して！

緩やかな社会連帯の基礎づくりを教育は担う！

多様性が価値であるという視点からの教育実践を！

教育は福祉的支援でもあるという認識を！

しんどい子にこそ、手厚い伴走支援を！

< 参考 >

大阪府の日本語指導が必要な帰国生徒等に係る入学者選抜実施校
(教育課程に日本語教育を取り入れている)

大阪府立八尾北高校(八尾市)、大阪府立成美高校(堺市)

大阪府立門真なみはや高校(門真市)、大阪府立布施北高校(東大阪市)、

大阪府立福井高校(茨木市)、大阪府立大阪わかば高校(大阪市生野区)

大阪府立長吉高校(大阪市平野区)、大阪府立東淀川高校(大阪市淀川区)、